

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄復帰準備委員会 総務産業経済地位協定 各小委員会

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): 沖縄復帰準備委員会, 沖縄復帰準備委員会, 総務、産業経営、地位協定各小委員会 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43746

車輛登記

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

目としてはスピード・メーターのテストがないのが目についた。

12. とう録事務所及び車検場は、ともに米陸軍憲兵隊の管理に属する。現在のとう録車両数は約2万6千両であるが、とう録事務所勤務者10名(軍人のみ)。車両のとう録事務のみならず免許証の交付も行なっている。検査場は検査証にサインする米軍人1名のほか、リゆうきゆう人2名が勤務している。(うち2名は付属して設置されている簡易なりペヤー・ショップに専ら勤務する。)

13. とう録事務所及び検査場では、いわゆる車ナンバーのみを対象とし、軍の公用乗用車及びEXCHANGEの車等については軍のモーター・プールの管理に属する。

14. 現場における当方質問及び回答空送。
(了)

外務省

アメリカ局長

参事官
参事官
北条一課長

秘密標記(赤色)

第90号
昭和46年2月18日

外務大臣 殿

在準備委代表事務所
高瀬代



(件名)

米軍人、軍属車輛関係資料送付

引用公・電信
日付・番号

往電中134号

本件に関し、先般米陸軍憲兵隊自動車
登録事務所より送付越した、下記資料各
1部別添送付す。

記

付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

本信送付先:
本信写送付先:
省内写配布希望先:

GA-3-1

在外公館

首席事務官
総務
渉外調査
通商
航空
科学協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務



MILITARY REGISTRATION AND CERTIFICATE OF TITLE OF MOTOR VEHICLE (NOT TRANSFERABLE)		REGISTRATION NUMBER
<small>Original will be given to the owner of vehicle. When completely filled out and signed by the owner and issuing officer, this certificate may be used as evidence of ownership. After signature of the U.S. Port of Debarcation Officer, this certificate should be surrendered, if required, upon application for registration and/or title in state of residence in the United States. All liens or encumbrances against the vehicle must be shown.</small> <small>FOR USE BY MILITARY AND CIVILIAN PERSONNEL</small>		
SECTION I - VEHICLE DESCRIPTION		
MAKE	YEAR (as given by manufacturer)	SERIES OR MODEL (Letter or number)
NEW OR USED	KIND OF BODY	COLOR
SERIAL NUMBER	ENGINE NUMBER	NUMBER OF CYLINDERS
NUMBERS ALTERED	HORSEPOWER	WEIGHT (Shipping)
<input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO		
SECTION II - OWNERSHIP		
NAME OF OWNER (Last Name, First Name, Middle Initial)		
SERVICE NUMBER/SSAN	GRADE/POSITION	
MILITARY ADDRESS OF OWNER		
SECTION III - SOURCE OF OWNERSHIP		
PURCHASE FROM (Name of individual or company)		
ADDRESS OF SELLER (State or Country)	DATE OF PURCHASE	

DD FORM 430
1 DEC 50

SECTION IV - LIENS

LIEN IN FAVOR OF (Name and address)

KIND OF LIEN (Conditional sale, etc.) DATE

AMOUNT OF LIEN DISPOSED OF (Signature) DATE

SECTION V - CERTIFICATIONS

CERTIFICATE A

I CERTIFY THAT THE INFORMATION HEREON IS TRUE AND CORRECT.

SIGNATURE OF OWNER

TYPED NAME

CERTIFICATE B

I CERTIFY THAT THIS CERTIFICATE OF TITLE WAS ISSUED BY ME ON

DATE OFFICE OF ISSUE

SIGNATURE OF AUTHORIZED ISSUING OFFICER

TYPED NAME, GRADE AND ORGANIZATION OF ISSUING OFFICER

CERTIFICATE C

I CERTIFY THAT THIS VEHICLE ARRIVED AT

U.S. PORT OF DEBARKATION

ON DATE

SIGNATURE OF U.S. PORT OF DEBARKATION OFFICER

TYPED NAME, GRADE AND ORGANIZATION OF DEBARKATION OFFICER

1. LAST NAME - FIRST NAME - MIDDLE INITIAL
(Include mk/grade, service no. & Social Security acct no.)

2. INSTL TAG NO. & DATE ISSUED

3. STATE, LICENSE NO. AND YEAR

4. INSURANCE EXPIRATION
(Day, Month, Year)

5. ORGANIZATION

6a. INSURANCE COMPANY

6b. POLICY NUMBER

7. STATE DRIVER'S LICENSE (Give state and number)

8. GOVT OR SECOND STATE DVR LICENSE (If applicable) (Give state and number)

9. DATE AND PLACE OF SAFETY INSPECTION

10a. MAKE AND YEAR OF CAR

10b. BODY TYPE AND COLOR

10c. MOTOR NUMBER

10d. BODY NUMBER

11a. DATE

11b. SIGNATURE OF APPLICANT

11c. SIGNATURE OF ISSUING AUTHORITY

12. RECORD OF ACCIDENTS

NO.	DATE	LOCATION	(Check one)				TYPE (Fatal, Injury and/or Property Damage)
			INSTL		VEHICLE		
			ON	OFF	GOVT	POV	

INSTRUCTIONS: Applicant will complete Items 1 and 3 through 11 (Print or type) and present form in one copy only to the Law Enforcement Office. Form will also be used by the Law Enforcement Office to record traffic accidents and violations and may be used for criminal files.

DD FORM 1409 1 DEC 62
REPLACES DA FORMS 19-45 AND 19-53, 1 SEP 1960, WHICH ARE OBSOLETE. **VEHICLE REGISTRATION AND DRIVER RECORD**

(部の内 号) 注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

大政事外外儀官
務務 典房
次次 審審長長
臣官官 審審長長
儀総人電厚計
書文会管給

電信写

596

総番号(TA) 46024 主管
71年9月9日14時54分 沖 縄 発 *el/
71年9月9日15時05分 本 省 着

外務大臣殿 高瀬大使 臨時代理大使 総領事 代理

S O F A 小委員会(車両とう録)

第976号 略

8日本件小委員会を開催したところ、その概要次の通り。
(わが方ムラズミ、ナカヤマ、ヌマコウ、オカノ、栗側一
ズ大さ、ハマカー中さ(陸軍憲兵隊副司令官)ほか、り
ゆう政ザキミ、クガイ参事官、ヒガ車両とう録事務所長ほ
か出席)

1. 当小委を米軍関係者の私有車のとう録の移行及びこれ
に関連する諸問題につき自由に意見を交換するEXPLOR
ATORYな会合とすることで3者間の意見一致。(2)
次いで米側より、車検及びとう録切替移行につき次の通り
発言した。

(1) 車検について、現在ザマで行なわれていると同様の
方式がとられることを希望する。即ちザマでは米軍と内地
の陸運事務所との取極に基づき米軍が1年毎に車検を実施
し、これに基づいてとう録が行なわれている。

(2) その主たる理由は、日本では車検は2年/度である
が、米軍基地に出入する車については通常の強制保険に加

調査長 参企折調
領移長 参領旅査移

ア 参地中東
長 北東西
参北北保
中 参一
南 参西東洋
審 西東
欧 三

近 参書近ア
了 次総経国資
長 経 源
経 参質統三万
協 参政技二
長 国一理
参参協規
長 国 参政経科
軍社専
長 参道内外
文 一一

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

えて、1年毎に更新される物損保険をかける必要があり、
その更新前に車検が行なわれる必要があるからである。

(3) それに加えて、おきなわで車の損もうのはげしいこ
と及び正直に言つて本土で要求される両側にサイド・ミラ
ーをつけるとか、排気パイプを真直ぐ後方にのぼしその先
をバンパーから出す等米軍側車にとって困難な要件を免除
してもらいたいと希望している。

(4) 上記ザマ方式の根拠(米側のみの)として、69年
11月24日付米軍司令部ポリシー・レターNO. /
25-2 (全文空送する)のSEC. 6, 1, Dに
WHILE PRIVATELY OWNED VEHI
CLES ARE SUBJECT TO GOJ SA
FETY INSPECTIONS, ARRANGEM
ENTS MAY BE MADE WITH LOCA
L GOJ AUTHORITIES TO ACCEP
T THE ANNUAL US FORCES' IN
SPECTION. とあることを指摘。

(5) とう録切替移行については復帰後短期間のうちにす
べてのとう録切替を行なうことは到てい不可能であるので
、相当のゆう予期間を設けて順次切替えるよう配慮願いた
い。

(6) 現在毎月約2000件の新規とう録または更新が行

係長

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

なわれている。もち論米側は復帰後きいろナンバーを發給することはしないが、上記(2)の保険の関係から米側としては出来れば1年間のゆう予期間が設けられることが最も望ましい。

3. これに対しわが方より次の通り發言した。

(1) 車險については、先づザマで実施されている方式についてわが方で検討の上討議致したい。

(2) 私見として、ある程度のゆう予期間が設けられることが望ましいと思うが、1年というのは長過ぎる。(米側も同意)。またこの問題は最終的には外交レベルで合意すべきことかも知れないが、当小委で問題点を検討することは有益と思う。

4. 最後にわが方より、国際こう業バス(往電第746号参照)について、現在軍ナンバーで運行されているが、復帰前にりゆう政にとり録され、かつ免許を受けておくことが望ましい旨を發言。米りゆう双方はそれぞれ検討を約したが、りゆう側は若干しゆんじゆんのいろを示した。

(了)

外務省

秘

(部の内号) 注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政事外外儀官
務務典房
次次
臣官官審審長長
儀総人電厚計
書文会營給

総番号(TA) 46025
71年9月9日15時05分 沖 総 主管
71年9月9日15時09分 本省 発着 *re/

調査長
領移長
參企析調
參領旅査移

外務大臣殿 高 務 大使 臨時代理大使 總領事 代理

S O F A 小 委 員 会 (車 両 と う 録)

第977号 略

往電第976号に關し

1. 次の諸点につき回電願いたい。

(1) 冒頭往電2。(1)のザマ方式の概要。

(2) 上記ザマ方式をおきなわに適用することの可否ならびに問題点(冒頭往電2。(3)の免除を行なうこととの可否を含む)

(3) とう録切替移行について、ゆう予期間を設ける意向か。またその期間はどの位となるか。

2. 上記ザマ方式に關連し、(イ)日本側根拠(ロ)本土法による強制保険と米軍規則による保険との關係(ハ)検査ととう録の關係等を含む關係資料空送願いたい。

(了)

ア 參地中東
長 北東西
參北北保
中南審歐
參西東洋
長 西東

近ア 參書近ア
長 次総経国資
經 一源

長 參質統國万
經 參政技二
協 長 国一理

參參協規
長 參政経科

軍社專
長 道内外

長 一二

外務省

秘

沖縄県

SOPA小委員会(車両登録)に関するオ977号に対する回報

46.9.22

自動車局

(1) サマ方式の概要

サマ方式は、往電オ976号1-(1)の通り米軍と同地の陸運事務所との取極め(文書交換41)によって
いるもので、その概要は次の通りと指定される。

当該陸運事務所においては、上記の取極めにより米軍私有車の検査に当っては基地内の検査を尊重
し、その検査標の提示があったときは、その内容を検討することによって、同一性の確認を中心とした検
査を行なうものである。

(2) サマ方式の沖縄への適用の可否 問題点

沖縄の場合、移行に際しては新規検査を行なうこととなるので、寸法重量等の計測を行なう必要があるが米軍検査には
この項目がないので、この点についてサマ方式を適用できないと思われ。

なお、沖縄電オ976号

(2)(3)の排気管、後子鏡等の免除は

不可能である。

(3)

軍人軍属私有車両の登録の切換の猶予期間(1年(1年以内に切換える)と予定している)

(1) サマ方式について、日本側には根拠はない。

(2) 本土法による強制保険と米軍規則による保険との関係

米軍人軍属等沖縄の自動車損害賠償保障法が適用されなかった者が、復帰後も引き続き沖縄県の区
域において運行の用に供する自動車に復帰の際現に締結されている保険契約は、本土法に基づく自賠責
保険契約が締結されたときは、自賠責保険契約の上積み保険契約に変更されるようにしたい。

なお、上記の自動車については、本土法に基づく自賠責保険契約の締結強制は3月内猶予したいと考えている。

(1) 関係資料別添の通り 運輸省

46. 11. 24

自動車局

1. 沖縄における黄色ナンバーの取扱い

(1) 座間方式の内容

座間方式は、米軍と同地の陸運事務所との取極め(文書交換等)に基づいているもので、その概要は次の通りである。

当該陸運事務所においては、上記の取極めにより、米軍私有車の検査に当たっては、基地内の検査を尊重し、その検査標の提示があったときは、その内容を検討することにより、同一性の確認を中心とした検査を行なうものである。

(2) 座間方式の沖縄への適用可否

沖縄の場合、移行に際しては、新規検査を行なうこととなるので、寸法、重量等の計測を行なう必要があるが、米軍検査には、この項目がないので、この点について座間方式を適用できないと思われる。

(3) 黄色ナンバーの取扱い

米軍人軍属の私有車両については、道路運送車両法の車検登録等に関する規定の適用は、復帰後一年間、自動車損害賠償保障法の自動車損害賠償責任保険契約の締結等に関する規定の適用は、復帰後三ヶ月間、猶予される。(道路運送車両法157頁、自賠法67頁)

アメリカ局長

参事官

北米才課長

秘密標記(赤色)

米才課長
1/22 23

第 531 号

昭和 46 年 9 月 9 日

外務大臣殿

在準備委代表事務所
高瀬代



送付(9/9)

- 要理
- 首席事務官
- 総務
- 渉外調査
- 漁業
- 航空
- 科学協力
- 連絡調整
- 調査
- 力加
- 局庶務

(件名)
SOFA 小委員会(車輛登録)

引用公・電信
日付・番号 往電 976 号

冒頭往電 2.(4) の 1969 年 11 月 24 日付在日米軍司令部のポリシー・レター No. 125-2 を別添 3 部送付する。

付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

本信送付先:
本信写送付先:
省内写配布希望先:



GA-3-1

2479

在外公館

POLICY LETTER
NUMBER 125-2

USFJPL 125-2
HEADQUARTERS US FORCES, JAPAN
APO 96525 24 November 1966

Provost Marshal Activities

CONTROL OF TRAFFIC AND VEHICLE OPERATIONS

PURPOSE: The purpose of this policy letter is to establish uniform policies, standards and procedures applicable in Japan for the control of traffic and motor vehicle operations and to serve as a basis for implementation of joint service regulations.

1. Scope. This policy letter is applicable to the US Forces personnel serving in Japan as defined in Article I and Article XIV of the Status of Forces Agreement. It also applies to both appropriated and non-appropriated fund activities of the US Forces and such other activities located in Japan at the invitation of the US Forces in Japan.

2. General.

a. Policies, standards and procedures applicable to the control of traffic and motor vehicle operations are set forth in Attachment 1.

b. Definitions. For the purpose of this policy letter, the following definitions will apply:

(1) United States Forces. The military land, sea and air forces of the United States located in Japan under the Treaty of Mutual Cooperation and Security.

(2) US Forces personnel. Members of the US Armed Forces, members of the civilian component, and their dependents, as defined in Article I of the SOFA; also those contractor personnel as defined in Article XIV of SOFA.

(NOTE: Members of the reserve components of the US Forces performing temporary duty training in Japan will not be considered US Forces personnel as far as operation of privately owned vehicles is concerned, based solely on their reserve active duty status.)

Supersedes USFJPL 125-2, 16 Mar 62; 125-2A, 4 Dec 62; 125-2B, 12 Feb 63; 125-2C, 6 Nov 63; 125-2D, 8 Nov 63; 125-2E, 22 Nov 63; 125-2F, 17 Mar 64; and 125-2G, 19 May 64

OPR: J52

DISTRIBUTION: A

USFJPL 125-2

(3) GOJ authorities. Agencies of the Government of Japan concerned with the control of traffic and vehicle operations.

(4) Status of Forces Agreement (SOFA). Agreement between the United States and Japan which implements Paragraph VI of the Treaty of Mutual Cooperation and Security. SOFA governs the status of the United States Forces in Japan and their use of facilities and areas.

(5) Publicly owned motor vehicles. Motor vehicles which are the property of the Government of the United States, or an agency or instrumentality of that Government and which are controlled either by US Forces appropriated or nonappropriated fund activities.

(6) Privately owned motor vehicles. Motor vehicles which are the private property of a person or entity whose status in Japan stems from Articles I or XIV of the Status of Forces Agreement or of a US Forces' activity not specified as possessing publicly owned vehicles.

(7) Traffic Point System. An administrative aid for evaluating driving performance by assessment of weighted point values for moving traffic violations.

(8) Piston Displacement. A numerical indication of the horsepower rating of a particular engine expressed in cubic centimeters. A higher cubic centimeter displacement indicates a more powerful engine. The Government of Japan utilizes the piston displacement for differentiating vehicle registration and road tax requirements.

3. Responsibilities.

a. Service Commanders are responsible for the implementation of, and compliance with this directive (and those directives referenced in paragraph 4 below) within their respective areas of responsibility. Regulations issued by these Commanders will apply not only to all units, activities, and personnel of their commands present in Japan, but also to all other US Forces personnel while temporarily located in their areas of responsibility. Commander, US Forces Japan will be provided copies of Service regulations implementing this policy letter.

USFJPL 125-2

b. The Commander, US Forces, Japan, will serve as coordinating authority for:

(1) Vehicle registrations, licensing, and payment of charges to GOJ authorities for the use of roads.

(2) Insuring uniformity in control of traffic and motor vehicle operations.

4. References:

- a. Status of Forces Agreement.
- b. Preliminary Working Group, Minutes of the Ninth Meeting, 21 Apr 1952.
- c. Paragraph 3, Minutes of the 28th Joint Committee Meeting, 19 November 1952.
- d. Paragraph 2, Minutes of the 36th Joint Committee Meeting, 16 January 1953, and Inclosure 12 thereto.
- e. Paragraphs 3e and 5, Minutes of the 37th Joint Committee Meeting, 25 March 1954.
- f. Paragraph 7, Minutes of the 134th Joint Committee Meeting, 5 Apr 1957.
- g. Paragraph 3b, Minutes of the 157th Joint Committee Meeting, 7 Mar 1957.
- h. Paragraph 4, Minutes of the 134th Joint Committee (SOFA) Meeting, 27 October 1966.
- i. Headquarters USFJ Policy Letter 30-2, 24 March 1967, Subject: "Condolence Procedures".
- j. Disposition of Personal Property in Japan, USFJ Policy Letter 125-4, 7 Feb 68.
- k. USFJ Pamphlet No. 125-1, Subject: "Criminal Jurisdiction in Japan", 29 August 1957.

USFJPL 125-2

1. DSAR 5720.1/AR 190-5/OPNAVINST 11200.5/AFR 125-14/MCO 5110.1.

FOR THE COMMANDER



C. R. ROWELL
Lt Colonel, USAF
Administrative Officer

WESLEY C. FRANKLIN
Major General, USA
Chief of Staff

1 Atch
Control of Traffic and Vehicle
Operations w/1 Inc.

HEADQUARTERS
UNITED STATES FORCES, JAPAN
APO San Francisco 96325

Control of Traffic and Vehicle Operations

INDEX

<u>Section</u>	
I	Traffic Control
II	Japanese Traffic Laws and Regulations
III	Accidents and Accident Reporting
IV	Violation Reports
V	Stolen and Recovered Vehicle Reports
VI	Inspections and Minimum Operational Standards
VII	Operators' Licenses and Permits
VIII	Registration and Licensing
IX	Insurance of Privately Owned Motor Vehicles
X	Charges with Respect to the Use of Roads
XI	Motor Vehicles Identified by "OV" Numbers

SECTION I

Traffic Control

1. General.

a. Service Commanders will cooperate with local GOJ traffic control authorities in their respective areas of responsibility (as defined in inter-Service agreements) to insure the orderly registration of vehicles and control of motor vehicle traffic.

b. US Forces' law enforcement personnel will not be used to control off-base civilian traffic except with the express consent of the appropriate local GOJ authorities.

2. Warning Lights and Sirens. Warning lights and sirens will be used on patrol vehicles only while proceeding to an emergency, either on or off base. Care will be exercised that use of these warning signals is limited to those types of emergencies which justify their use. In the case of fire engines and ambulances, Japanese law requires that warning lights and sirens be used when such vehicles are on an emergency mission, such as fires, rescue operations, disaster relief or assisting injured persons.

3. Painting and Marking.

a. GOJ authorities have been informed of, and have approved, the marking systems used on US publicly owned motor vehicles (reference 4b). The GOJ will be advised with respect to significant changes in these markings. Such advice will be furnished by HQ USFJ through the US-Japan Joint Committee.

b. Privately owned motor vehicles will not be painted or marked in any way to resemble publicly owned motor vehicles. No military or similar marking will be placed on privately owned motor vehicles with the exception of the approved identification stickers or decals. Privately owned motor vehicles, except those issued "OV" license plates, will bear Japanese Government license plates.

4. Convoys and Escorts.

a. Convoy movements will be coordinated by the convoy commander with the local base or post Provost Marshal. The Provost Marshal concerned will further coordinate with GOJ traffic control authorities in the areas through which the convoy will pass. Similar procedures

will be followed in connection with the movement of special purpose vehicles or equipment.

b. US Forces' police escorts will not be utilized outside US Forces' facilities and areas, except where prior arrangements have been made with the appropriate GOJ authorities. Utilization of US Forces' escorts will be limited to those operational requirements where the safety or security of the US Forces' personnel is involved. (This precludes the escort of distinguished visitors outside US Forces' facilities and areas.) Such escorts will abide by Japanese laws and regulations.

c. Heavy, special purpose vehicles will be moved under escort when required by safety factors. Except in case of emergency, vehicles of this type will be moved over public highways only during periods when minimum interference with civilian traffic can be anticipated.

5. Patrol Activities. GOJ authorities have agreed that the maintenance of order and discipline among members of the US Forces outside the boundaries of US Forces' facilities or areas is the responsibility of US Forces' law enforcement agencies. This function and responsibility includes off-base streets and highways. Actual patrol activities will be conducted as prescribed in service and command regulations.

SECTION II

Japanese Traffic Laws and Regulations

1. General.

a. US Forces personnel will obey Japanese traffic laws and regulations. They will observe all accepted traffic signals employed either by US Forces or the GOJ.

b. The Japanese Public Safety Commission has agreed that traffic regulations in effect within US Forces' facilities and areas are applicable to Japanese Nationals while they are inside the boundaries of those facilities and installations.

c. United States publicly owned motor vehicles are permitted to use toll roads free of toll charges. The Government of Japan has asked

the cooperation of US Forces in reducing delays at toll booths by having a standard form (USFJ Form 19EJ, Inclosure 1) completed in advance and ready for presentation. The supervisor (or "Certifier") of the vehicle driver, will complete and issue this form prior to dispatch of the vehicle. (USFJ Form 19EJ will be reproduced and placed in use by the Service Commands).

2. Procedures.

a. Service Commanders will:

(1) Publicize Japanese traffic laws and regulations to the extent deemed necessary to indoctrinate USFJ personnel with their provisions.

(2) Establish and maintain appropriate liaison with local GOJ public safety and police authorities as necessary to control vehicle traffic within their areas of responsibility.

b. When a person other than US Forces' personnel subject to the jurisdiction of GOJ authorities has been apprehended by US authorities for a traffic violation within US Forces facilities or areas, the following actions shall be taken immediately:

(1) US Forces' authorities will inform local GOJ authorities of the reasons for such apprehension; and

(2) The person in custody will be turned over to local GOJ authorities.

SECTION III

Accidents and Accident Reporting

1. General. US Forces' personnel will cooperate with US and GOJ law enforcement authorities when they become involved in a traffic accident.

2. In the event of a traffic accident, the vehicle operator will stop, identify himself, and exchange personal data with those involved in the accident.

3. In traffic accidents involving deaths, bodily injury, immobilization of a vehicle or property damage, the vehicle operator, unless injured and requiring immediate attention himself, will attend to the injured and not leave the scene of the accident until US Forces' or GOJ law enforcement authorities have arrived and authorized him to do so. US Forces' authorities arriving at the scene of the accident will make required reports on behalf of a US Forces' person in the event the latter is incapacitated.

4. US Forces' law enforcement authorities will call to the attention of US Forces' personnel involved in traffic accidents, the provisions of the Condolence Procedures Policy Letter (reference 4i) if appropriate.

5. Reports made by US Forces' law enforcement personnel of accidents involving privately owned motor vehicles will include a signed statement by the registered owner of the vehicle (see Section VIII) providing the following information:

a. Name and address of the insurance company (or companies) concerned.

b. Number of the applicable public liability and property damage policy, and the expiration date of this policy.

c. Date on which the insurance company (or companies) concerned was notified of the accident.

SECTION IV

Violation Reports

1. Punitive action taken by US military or Japanese authorities does not preclude the implementation of appropriate administrative actions provided for under the Traffic Point System for violations of Japanese Control Laws or Regulations. When offenses violate the Uniform Code of Military Justice, and Japan does not exercise jurisdiction, military commanders may take appropriate action. For traffic offenses which do not violate the Uniform Code of Military Justice, administrative action may be sufficient.

2. GOJ police are empowered to stop and investigate both privately owned and publicly owned motor vehicles, either for the purpose of

identification or when such vehicles are in violation of Japanese traffic or motor vehicle laws or regulations. Local base Provost Marshals in whose jurisdiction a violation occurs, will forward citations to the Commander exercising disciplinary responsibility over the individual concerned.

SECTION V

Stolen and Recovered Vehicle Reports

1. Commander, Fifth Air Force, will act as the coordinating authority for the exchange of information on stolen motor vehicles, including those which are recovered after having been reported stolen. Additional procedures concerning this subject are contained in USFJ Policy Letter Number 125-9, 26 September 1966.

2. US Forces' personnel whose motor vehicles have been stolen, or which have been recovered after having been reported as stolen, will report the incident to their local base or post Provost Marshal.

SECTION VI

Inspection and Minimum Operational Standards

1. General.

a. Publicly-owned motor vehicles will conform to operational safety standards established by applicable service or command regulations.

b. Privately owned motor vehicles, including those assigned "OV" license plates, will conform to the operational safety standards established by military service regulations.

c. The Government of Japan requires that:

(1) Privately owned motor vehicles pass a safety inspection every two years until the vehicle is more than 10 years old, after which the inspection will be on an annual basis. Required are an inspection certificate which is valid for two years and an inspection sticker which indicates the date of expiration of the inspection certificate.

(2) The owner must present an automobile liability insurance certificate prior to the issuance of the inspection certificate and sticker. This liability insurance certificate must establish that the insurance on the motor vehicle concerned is valid for the life of the motor vehicle inspection certificate.

NOTE: Effective 1 October 1969, GOJ requires that emergency signal devices be carried in all passenger cars. The mandatory device is one that emits a self-generated red light visible from two hundred meters at night.

d. While privately owned vehicles are subject to GOJ safety inspections, arrangements may be made with local GOJ authorities to accept the annual US Forces' inspection (see paragraph 2 below).

2. Procedures.

a. Annual Inspections: Annual inspections will be conducted to insure that privately owned motor vehicles meet the minimum operational standards established by service or command regulations. In areas where a similar inspection is required by GOJ authorities, such an inspection may, at the discretion of the Service Commander concerned, be accepted in lieu of the annual military inspection. Vehicles which fail to meet the minimum established standards will be barred from operation and base registration will be cancelled. When possible the inspection will be combined with examination of records, issuance of registration certificates, payment of road tax and any other required actions.

b. Service Commanders will initiate a system whereby the base or post commander to whom the registrant is assigned will accomplish the inspection, examination of required records, and issuance of registration certificates.

SECTION VII

Operator's Licenses and Permits

1. General.

a. Japanese laws and regulations provide that a person must obtain an operator's permit before he will be permitted to operate a motor

vehicle. Service Commanders may issue such permits to US Forces' personnel and may withdraw, suspend or revoke permits which they have issued. The current operator's permit for civilian vehicles is USFJ Form 4. It is recommended that this form be over stamped with an expiration date.

b. US Forces personnel will be permitted to operate a motor vehicle, including a two-wheeled vehicle, only when in possession of a valid operator's permit. In addition, a driver must have in his possession a US Government Motor Vehicle Operator's Identification Card (Standard Form 46) when operating a publicly owned motor vehicle (other than a nonappropriated fund "Rent-a-Car" vehicle.)

c. Permits to operate privately owned vehicles may be issued to US Forces' personnel on the following conditions:

(1) Presentation of a current operator's permit issued by any state or territory of the US or by the District of Columbia, together with a written certificate by the applicant that such permit has not been, or is not being withdrawn, suspended or revoked; or presentation of an international driver's license or military driver's license issued by another command such as US Forces, Korea or Germany, or presentation of proof that the applicant has successfully completed an examination for driving in Japan as prescribed by the Service Commander concerned.

(2) Establishment of the fact that the applicant's hearing, vision and physical condition are adequate to permit safe driving and that he meets the minimum age requirements set forth in sub-paragraph d below.

(3) Attendance at a formal classroom indoctrination class. It is recommended that the classroom instruction include Japanese traffic environmental characteristics and Japanese law and local base traffic regulations.

d. Minimum age requirement for the issue of permits to operate private vehicles off-base (both four-wheeled and two-wheeled), is eighteen years. A holder of a valid operator's permit issued under lower minimum age requirements in accordance with prior regulations may retain such permit. The minimum age for the issuance of permits to operate vehicles on base will be specified by the Service Commander.

b. Operation of Vehicles by Other Than US Forces' Personnel: Service Commanders or their delegated representatives may issue, suspend, and revoke chauffeurs' permits to operate motor vehicles which have been registered by US Forces' personnel. Controls will be established to assure that a bonafide employer-employee relationship exists and that the permit is not being used as a means of placing the motor vehicle in the hands of non-US Forces' personnel for their personal use or benefit.

SECTION VIII

Registration and Licensing

1. General:

a. US Forces' personnel will present privately owned automobiles, trucks, trailers and motorcycles to which they have title, possession or custody to GOJ authorities for inspection, registration and obtaining of GOJ license plates. Two-wheeled vehicles will be similarly presented. Special purpose vehicles which are not used on public roadways are not required to be registered with GOJ authorities. These include competition motorcycles, racing cars, "go-carts", and specialized vehicles for the transportation of the physically disabled. Vehicles not requiring GOJ registration, however, which are owned by US Forces' personnel should be required to be registered with the local Provost Marshal to insure local control. Local GOJ Land Transportation Offices are responsible for the inspection, registration and licensing of those motor vehicles owned by, or in the possession or custody of US Forces' personnel stationed in the prefecture, except for those vehicles of less than 126cc piston displacement which will be registered with the local ward (town) office of the municipality in which the registrant is stationed. Base, or post commanders are authorized to require the US Forces' owners of bicycles to register such ownership and to affix appropriate identification to the bicycles.

b. Motor vehicles not registered as provided for in Section VIII will not be serviced at gasoline, petroleum, oil or lubricant service stations, outlets, or garages on US Forces' facilities and areas or at such service stations, outlets, or garages operated by or for the US Forces unless the registered owner of the motor vehicle is present and requests the service and is in possession of valid US Forces, US Embassy

or United Nations Command identification. For control purposes, the Service Commanders may wish to restrict this service to vehicles bearing decals issued by them and prominently displayed on the vehicles. US Embassy personnel must present valid US Embassy identification. UN personnel must present United Nations Command identification issued only by Commander, United Nations Command, Rear.

Privately owned motor vehicles of US Forces' personnel will not be granted access to US Forces' facilities and areas unless such motor vehicles have been registered as provided for in this Section and unless the insurance requirement by Section IX is in effect.

2. Procedures:

a. Temporary Registration: Pending inspection and permanent registration of privately owned motor vehicles, registrants must obtain and affix to the vehicle prior to operation, temporary license plates. These will be obtained from GOJ authorities in the prefecture where the registrant is assigned. US Forces' personnel who desire to drive a newly imported motor vehicle from the port of entry to their place of assignment will obtain temporary license plates from GOJ authorities in the prefecture in which the port is located and affix these plates to the vehicle before departing from the port.

(NOTE: Insurance coverage, as stated in Section IX of this Attachment, is required to complete temporary registration.)

b. Permanent Registration:

(1) Prior to effecting motor vehicle registration with a GOJ Land Transportation Office, each US Forces' registrant will report for instructions to the Provost Marshal of the base or post where he is assigned. Upon completion of registration with GOJ authorities, such individual will further register his vehicle with the Provost Marshal of the base or post where he is assigned. Provost Marshals will require such persons to present the following at the time of such registration:

(a) Proof that the registrant has US Forces' status.

(b) Proof that the registrant has legal title to the vehicle, or other appropriate authority which authorizes possession or custody of

the vehicle. Such proof will include presentation of the original of one of the following: Bill of sale, certificate of title, certificate of ownership, or a similar document that would satisfy requirements in the United States for registration of the vehicle in the name of the registrant.

(c) Evidence of insurance coverage as stated in Section IX of this Attachment.

(d) Valid USFJ operator's permit for the specific type of privately owned motor vehicle (currently USFJ Form 4).

(e) Proof of completed registration of the vehicle with GOJ authorities. (Japanese Vehicle Registration Card)

(NOTE: Registrant may be required to furnish GOJ authorities a copy of the document showing legal ownership of the vehicle. The usual practice is that GOJ authorities return this document after it has served its purpose. Fees charged by GOJ authorities for vehicle inspection and for number plates vary.)

(2) The local base or post Provost Marshal will:

(a) Determine acceptability of proof of ownership and adequacy of insurance coverage by examination of ownership documents and insurance policies and certificates.

(b) Advise and instruct US Forces' personnel on the proper procedures to follow to effect registration with GOJ Land Transportation Offices.

(c) Prepare and issue the Military Registration and Certificate of Title of Motor Vehicle Form (DD Form 430). With reference to DD Form 430, the original only will be issued to the registrant, except that a duplicate may be issued if he has one or more dependents present in Japan who are qualified to operate the motor vehicle concerned. The number of copies to be retained by the registering office will be as prescribed by the Service Commander concerned. The preparation and issuance of this form will be in accordance with the provision of Service regulations.

(d) Provide the registrant with USFJ Form 15 (vehicle registration decal). The issuance of this form will be in accordance with Section X of this Attachment.

(3) The registrant will notify the Provost Marshal with whom the vehicle is registered when:

(a) The vehicle is being sold or title, possession or custody is otherwise transferred.

(b) A consideration has been, or is to be, received in relation to future disposition arrangements (e.g., option to purchase, contract to sell).

(c) Vehicle is lost, stolen, destroyed or abandoned, or the appearance, body, or engine number of the vehicle is changed.

(d) Vehicle is to be shipped from Japan, including verification of the fact of movement from Japan.

(e) Registrant's unit of assignment or duty station is changed.

(f) There is a change in the prefecture where assigned.

1. In this case, the registrant will report to the Provost Marshal at both his former and new place of assignment. The Provost Marshal at the new place of assignment will, as appropriate, follow the procedures stated under paragraph 2b above of Section VIII.

2. When the authorized US Forces' registrant of a motor vehicle makes a permanent change of station to a prefecture other than the one where his vehicle is currently registered, the Japanese vehicle registration will be transferred through appropriate GOJ Land Transportation Office authorities from the old to the new prefecture of assignment. Incident to such transfer, new license plates will be required within fifteen days of such permanent changes of assignment. Such re-registrations will not be required for the casual use of a motor vehicle in a prefecture other than that in which the registrant is regularly assigned.

c. License Plates:

(1) When an authorized person registers a privately owned motor vehicle with a GOJ Land Transportation Office, authorities of that office will attach Japanese number plates to the front and rear of the vehicle. The rear plate will have a seal affixed to it. When these plates have become illegible or difficult to read, new plates will be obtained. US Forces' law enforcement personnel are authorized to direct such replacements of illegible or difficult-to-read plates.

(2) Retouching, repainting or modifying of license plates is prohibited. USFJ personnel are prohibited from detaching the sealed plate.

d. Cancellation of Registration When Motor Vehicle is to be Removed From Japan:

(1) A request for the cancellation of registration will be filed with the appropriate GOJ Land Transportation Office through the local Provost Marshal. The cancellation request will be made out in duplicate. In addition, the certificate of inspection of the vehicle (Section VI, paragraph 2a) will be surrendered to GOJ Land Transportation Office authorities. The duplicate copy of the cancellation request, upon which GOJ Land Transportation authorities have indicated accomplishment of cancellation, will be delivered to port authorities with the vehicle. Evidence from port authorities that they have accepted, and are shipping, the motor vehicle from Japan will then be submitted to the Provost Marshal concerned. The Japanese license plates may remain on the vehicle.

(2) No USFJ person will depart Japan on PCS without accomplishing de-registration or other authorized disposition of his POV. (See USFJ Policy Letter 125-4).

SECTION IX
Insurance of Privately Owned Motor Vehicles

1. General. The Japanese Motor Vehicle Damage Compensation Guaranty Law (Law No. 97, 1955 as implemented by Cabinet Order

Attachment 1, USFJPL 125-2
Page 14 of 24 Pages

No. 203, 24 July 1967), provides that a privately owned motor vehicle will not be operated unless a contract of liability insurance has been executed for it. Pursuant to policy decisions and agreements, covered in references to the basic policy letter, each privately owned motor vehicle, including privately owned motor vehicles which bear "OV" license plates (and all two-wheeled vehicles regardless of engine displacement) will have, as a condition precedent to permanent or temporary registration with US Forces' authorities, the amounts and types of insurance stated below in force on the vehicle:

a. Liability insurance for \$5,000 in case of death or personal injury of one person, \$10,000 in case of death or personal injury of two or more persons, and \$5,000 property damage.

b. Liability insurance as required by the above-referenced Japanese Motor Vehicle Damage Compensation Guaranty Law, currently as follows:

(1) Payment of up to Y5,000,000 as compensation for traffic fatalities.

(2) Payment of up to Y5,000,000 as compensation for traffic injuries with after effects.

(3) Payment of up to Y500,000 for traffic injuries without after effects.

2. The following policy applies when a Japanese national employee of the US Forces desires permission to operate his privately owned vehicle on a US Forces' installation.

a. As a prerequisite to granting such permission to a Master Labor Contract or Indirect Hire Agreement employee, the Service Command will require the employee to carry either a valid standard "5-10-5" liability insurance covering, as a minimum, on-base operations, issued by a United States company licensed to do business in Japan, or, at the employee's option, a valid optional insurance with a Japanese insurance company, provided that:

(1) The valid optional insurance is for a yen amount at least equivalent to the five and ten thousand dollar personal liability coverage in the "5-10-5" policy.

(2) The valid optional insurance includes the yen equivalent of

Attachment 1, USFJPL 125-2
Page 15 of 24 Pages

five thousand dollars property damage coverage.

(3) The coverage included in the Japanese optional insurance extends to on-base operations.

b. US Forces personnel, in their official capacity, will not coerce or persuade local national employees to take out one type of on-base insurance coverage in preference to another.

3. Procedures.

a. Control.

(1) Service Commanders will establish controls to ensure that all personnel present documentation verifying that prescribed insurance coverage is in force.

(2) The certificate issued by the insurer which establishes that the insurance required by Law No. 97, 1955, as supplemented, is in effect will be carried in the motor vehicle concerned at all times. (See Section VI, paragraph 1c). US Forces' personnel will not operate private vehicles unless the insurance specified in paragraph 1a and 1b of this Section is in effect. This also applies to Rent-a-Car type vehicles when and if their use is authorized by the respective Services.

b. Insurance Companies.

(1) Casualty companies licensed to do business in Japan:
These companies can issue insurance contracts which satisfy the requirements for Japanese compulsory insurance described in paragraph 1b above and US Forces' compulsory insurance described in paragraph 1a above.

(2) Casualty companies not licensed to do business in Japan:
If the insurer which provides the US Forces' compulsory insurance coverage is not licensed to do business in Japan, a separate contract must be entered into with a casualty company licensed to do business in Japan to provide the Japanese compulsory insurance required.

Insurance contracts entered into with casualty companies not licensed to do business in Japan are valid under Japanese law only if entered into outside of Japan prior to the entry into Japan of the insured and his property. Such policies may be continued until terminated. If insurance contracts with companies not licensed to do business in Japan terminate while the insured is in Japan, the contract may not be renewed or a new contract entered into with such companies. Because of the provisions of Japanese law, some insurance companies not licensed to do business in Japan have adopted the practice of amending the policies of persons insured with their companies who are being transferred together with their automobiles to Japan so as to extend their present policy contract "until terminated".

c. Cancellation of Insurance: Japanese law restricts cancellation of liability insurance contracts (Japanese compulsory insurance) by the insured to the following:

(1) When the motor vehicle is de-registered in accordance with the provisions of Article 15, Vehicle for Road Transportation Law, as amended, i. e., when the registered motor vehicle has been lost, disassembled, placed out of use, or the chassis ceases to be the one which existed at the time of initial registration.

(2) When the owner of the registered motor vehicle ceases to operate his motor vehicle and applies for de-registration in accordance with Article 16 of the Vehicle for Road Transportation Law, as amended.

(3) When light motor vehicles or two-wheeled vehicles are placed out of use and the vehicle license plate is returned to the prefectural government.

(4) When the motor vehicle is to be removed from Japan (see Section VIII, paragraph 2d).

(5) When a new contract for liability insurance is concluded specifying a period of insurance which overlaps the total remaining period of the contract being rescinded.

SECTION X
Charges with Respect to the Use
of Roads

1. General. US Forces' personnel will pay the amounts stated below, for the use of roads in Japan by privately owned motor vehicles (excluding vehicles authorized "OV" numbers) owned by US Forces' personnel. The amounts stated below are due and payable on or before the first day of the Japanese fiscal year (1 April) (unless otherwise agreed) and are for a one year period:

a. Ordinary (large type) Passenger Cars

(3E, H, K, M, Y, or other designated English capital letter, series license plates)----- Y 9,000

b. Ordinary Trucks (1E or 1Y) ----- 19,500

c. Small type Passenger Cars

(5E, K, Y, or other proper English capital letter, series license plates)----- 3,000

d. Motorcycles ----- 600

e. Motor Scooters ----- 300

In addition to the charges listed, Japanese law requires that US Forces' personnel pay a 3% Acquisition Tax on all purchases in Japan of private vehicles of Y150,000 or over in value unless such purchase is an "inter se" transfer between members of the US Forces Japan or the US Forces Japan.

2. Procedures.

a. US Forces' personnel who acquire motor vehicles subsequent to 1 April in any GOJ fiscal year (1 April to 31 March of following year), but prior to the close of this fiscal year, are required to pay one-twelfth of the appropriate annual amount for each month from the first of the month following the acquisition of the motor vehicle until the close of the Japanese fiscal year.

Attachment 1, USFJPL 125-2
Page 18 of 24 Pages

b. The charges are payable in the prefecture in which the vehicle is currently registered with the local GOJ Land Transportation Office.

c. While prefectural authorities have considerable latitude in procedures concerning the collection of these charges, the following procedures are suggested, subject as appropriate to their acceptance by the local GOJ authorities concerned.

(1) In areas where large numbers of vehicles are registered with the local US Forces' authorities, prefectural authorities should be requested to place officials in the command registration office in order to make this collection of the annual charges.

(2) In respect to prefectures in which vehicles of US Forces' personnel are registered, but in which command registration records are not located, local commanders should contact the GOJ prefectural authorities concerned for the purpose of making arrangements for special visits by the GOJ officials to the office where the registration records are maintained to make collections; or for the purpose of obtaining detailed information as to the local procedures, in order that appropriate instructions can be given to concerned personnel.

(3) The yearly collection of charges should be completed on or before the first day of the GOJ fiscal year (1 April), or as otherwise arranged with local GOJ authorities. The annual military safety inspection or GOJ safety inspection should be carried out concurrently.

(4) The receipt issued by GOJ authorities for charges paid in relation to the use of roads must be retained in the concerned vehicle.

(5) A refund of an appropriate portion of amounts previously paid will be made on request to US Forces' personnel who cancel the registration of motor vehicles during the GOJ fiscal year. Refunds will be made from the first of the month following that in which the registration is cancelled and will be computed on the basis of one-twelfth of the annual amount for each month until the close of

Attachment 1, USFJPL 125-2
Page 19 of 24 Pages

the GOJ fiscal year. Applications for refunds will be filed with the local GOJ authorities where the charges were paid. Each refund application must include an indorsement of the appropriate command to the effect that the US Forces' registration has been cancelled.

d. When a motor vehicle has passed its annual safety inspection (or as appropriate, the GOJ safety inspection), when the annual road charges have been paid, and when US Forces' registration authorities have completed such other inquiries or checks as are required by competent authorities, an annual Vehicle Registration Decal (USFJ Form 15) will be issued for the vehicle. This decal will be affixed so as to be readily visible from outside the vehicle. Only the current year decal will be displayed.

(NOTE: Vehicles not bearing this decal and operated by US Forces' personnel will be stopped for identification purposes by US Forces' authorities. US Forces' law enforcement authorities should therefore take appropriate measures to protect the validity and usefulness of this means of identification.)

SECTION XI
Motor Vehicles Identified by "OV" Numbers

1. General.

a. Nonappropriated fund and other activities identified in subparagraphs b and c immediately below, which are present in Japan at the official invitation of, and solely in connection with, the US Forces, may have their motor vehicles placed in a special category when such vehicles are used solely for the business of the activity concerned. Such vehicles will be identified by a license plate which includes the letters "OV". In addition, each "OV" vehicle will display the name of the using organization and installation lettered conspicuously on the vehicle, preferably on the right and left front doors.

b. Service Commanders are authorized to approve "OV" numbers

for motor vehicles operated by the following:

(1) Nonappropriated fund activities:

- (a) Far East Exchange Service, and Post and Base exchanges.
- (b) Clubs and organizations which are instrumentalities of the US Forces.
- (c) Army and Air Force Motion Picture Service.
- (d) Pacific Stars and Stripes.

(2) Other Activities:

- (a) American Red Cross.
- (b) US Official Contractors as defined in paragraph 1, Article XIV of the Status of Forces Agreement (reference 4a).
- (c) Military Banking Facilities.
- (d) Universities providing college level off-duty education programs.

c. Service Commanders are authorized to request the approval of the Commander, US Forces, Japan, for the issuance of "OV" numbers to motor vehicles of an activity not identified above when:

- (1) The activity is in Japan solely at the official invitation of the US Forces and solely in connection with US Forces' business, and
- (2) The motor vehicle is to be used only for the regular business of the activity, and
- (3) Compelling and material reasons are present for authorizing the use of the "OV" number.

d. Motor vehicles of nonappropriated fund activities bearing "OV" numbers (paragraph b(1) above in this section) are considered to be publicly owned motor vehicles. Motor vehicles of other activities bearing "OV" numbers (paragraph b(2) and c above in this section) are considered to be privately owned vehicles.

c. Motor vehicles bearing "OV" numbers will conform to laws, regulations, standards and procedures otherwise applicable to publicly owned or privately owned motor vehicles except that such privately owned motor vehicles will be exempt from registration with GOJ Land Transportation Offices (Section VIII) and from charges with respect to the use of roads (Section X). These limited exceptions are accorded since privately owned vehicles bearing "OV" numbers are considered to be official vehicles within the meaning of paragraph 2, Article X of the SOFA.

2. Procedures.

a. Numbering Systems. Consecutive registration numbers beginning with "1" and prefixed by the letters "OV" denoting motor vehicles subject to Air Force supervision, or "OV-A" denoting those subject to Army supervision, will be stenciled in three-inch letters and numbers on the front bumper, and in a prominent place on the rear of this type of vehicle. Appropriately numbered metal license plates may be used in lieu of stencils. Motor vehicles under Navy supervision are exempted from the requirements stated above; however, COMNAVPORJ is authorized to issue consecutive OV-N numbers, beginning with the number 100, to those motor vehicles operated by activities listed in subparagraph 1b(2) of Section XI of this attachment. Such motor vehicles, however, will be identified as prescribed by the Commander, US Naval Forces, Japan, and when so identified shall be subject to the same conditions and privileges as granted by this document to motor vehicles assigned "OV" numbers.

b. Registration. Service Commanders will establish regulations which require that motor vehicles assigned "OV" numbers be registered with an appropriate Provost Marshal, and abide by other appropriate regulations.

c. Insurance.

(1) Publicly owned motor vehicles assigned "OV" numbers are not required to carry the insurance prescribed by the Motor Vehicle

Damage Compensation Guaranty Law (Section IX, paragraph 1b), except where directed to carry such insurance by the Service Commander concerned.

(2) Privately owned motor vehicles assigned "OV" numbers will have:

(a) Public liability and property damage insurance in amounts not less than those established in Section IX, paragraph 1a.

(b) The insurance prescribed by the Motor Vehicle Damage Compensation Guaranty Law (Section IX).

(3) Service Commanders are authorized and encouraged to institute procedures similar to those established in Section IX to ensure continued adherence to the insurance requirements which have been set up for vehicles assigned "OV" numbers.

d. Motor vehicles assigned "OV" numbers will not at any time be operated for the personal use or benefit of the operator or passengers. (Non appropriated fund taxi service organizations and rental vehicles excepted) Vehicles will be used only for the official business of the activity concerned.

1 Encl
USFJ Form 19EJ

CERTIFICATE FOR TRANSIT OF TOLL ROADS BY MILITARY VEHICLES
(軍用車両有料道路通行証明書)

TYPE OF VEHICLE (車種)	DRIVER'S NAME (運転者氏名)	
VEHICLE NUMBER (車両番号)		
THIS IS TO CERTIFY THAT THE ABOVE IS THE UNITED STATES MILITARY VEHICLE AS REFERRED TO IN PARAGRAPH 2 OF ARTICLE V OF THE STATUS OF FORCES AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE UNITED STATES. (本車両は、日米間の地位協定第5条2項にいう合衆国の軍用車両であることを証明する。)		
SIGNATURE OF CERTIFIER (発行責任者署名)	TITLE (官職)	DATE (日付)

FORM NOV 63 19 EJ

- 大政事外外儀官
- 事務次長
- 典厚
- 臣官官審審長
- 儀総入電厚
- 書文会管
- 調査長
- 参企析調
- 領移長
- 参領旅査
- ア 参地中東
- 長 北東西
- 米長 北保
- 中南
- 参一
- 参西東洋
- 長 西東
- 近ア長
- 参書近ア
- 経 次総経国
- 長 参貿統
- 経 参政技
- 協 国企二
- 長 参多協
- 国 参政経科
- 長 軍社専
- 情 参情内外
- 文 長 一二

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 61887
 71年11月26日16時15分 沖繩 主管
 71年11月26日16時7分 本省 発着

外務大臣殿 高瀬 大使 臨時代理大使 総領事 代理

S O F A 小委員会 (車両とう録)

第1209号 略

往電第977号に関し

26日の代理会議において、米側より往電第1208号3
 のとおり本件審議の促進を希望の表明があつたところ、
 冒頭往電の諸点につき至急回電願いたい。
 (了)

外務省

秘密表示(朱印)
秘
 無期限

部数指示	発信用	業務用	備考
主 信	1		
付 員	2	203	付属添付

発送日 昭和46年12月6日
 処理日
 発信 機 タイプ 検査

文書課長 (印) 公 信 案 (分類)

公信 番号 米北1 第 290 号	公信 日付 昭和46年12月6日	起案 昭和46年12月2日
大 臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官 房 長	主 管 アメリカ局長 参事官 北米第一課長	起案者 森下 電話番号 2466

協議先
 安全保障課長 中 条約課長 代 中
 台20-5
 高瀬 別添比 (2/1%)

受信者 在沖繩 高瀬大使
 発信者 外務大臣

受送付先
 (若返期送日) 12月4日

件 名
 S O F A 小委員会 (車両とう録)

米北 | 第290号
昭和46年12月 6日

沖縄復帰準備委員会
日本国政府代表 殿

外務大臣

(件名)

SOFA小委員会(車両登録)

引用公・電信
日付・番号

貴電中1209号

本件に関し、運輸省自動車局より別紙のとおり回報越えしたので、同写2部を送付するに付、右に基づき米側と照会し交渉ありぬ。

※印は文書課記入

※ 付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

GA-2-1

外務省

米軍人軍属私有車両の検査等の取扱いについて	提出された検査証書に記載された自動車(同一
1. 米軍人軍属私有車両の検査について	であること(車台番号等により確認すること)及び
(1) ザマ方式の概要	検査期間をカバーする自賠責保険契約の確認
SOPA小委員会(車両登録)に関する沖縄往電	を中心とした検査を行なうものである。
第976号、1-(1)のとおり、米軍と同地の陸運事務所	(2) ザマ方式の沖縄への適用可否及びその内訳
との取極め(文書交換等)によってあり、その概要は	沖縄の場合、移行に際しては新規検査を行なう
次のとおりである。	ことになるが、新規検査に当っては、寸法、重量
当該陸運事務所において、上記の取極めにより、	等の計測を行なう必要があり、米軍の検査に
米軍人軍属私有車両の検査に当っては、基地内の	おいてはこれが行われていないので、この点に
検査を尊重し、その検査票(Motor Vehicle Inspection	限ってはザマ方式は適用できないと考える。
Report)の提示があったときは、その内容を検討	なお、沖縄米電第976号1-(3)の排気管、後字鏡
することによって同一性の確認(提示された自動車が	等の免除はしていない。

(3) 登録切換移行についての猶予期間	適用されていた者が運行の用に供する自動車に
政令案において、軍人軍属私有車両の登録切換	ついで復帰の際、現に締結されている任意保険
えについては、1年間の猶予期間を置くこととしている。	契約は、本土法に基づく自賠責保険契約が
(1年間は、直ちに適用されることとなるので、1年以内の切換	締結されたときは、自賠責保険契約の上積み
えを進める。)	保険契約に変更されるようになる(沖縄特別
(4) その他	措置法第128条)。
の) サマ方式については、法律の範囲内において	なお、上記の自動車のうち復帰後もひまづま
運用の面から双方で確認の上、実施している	同一の者が沖縄県の区域において運行の用に供す
ものである。	自動車については、政令案において本土法に基づく
(ロ) 本土法による強制保険と米軍規則による	自賠責保険契約の締結強制は3ヶ月(この間、
保険との関係	順次加入を進める) 猶予することとしている。
米軍人軍属等沖縄の自動車損害賠償保障法が	

② 米軍と契約を締結している運送事業者の	復帰後直ちに本土法の規定が適用される。
取扱いはつて	従って、復帰後国の検査を受けるまでの間、当該車両が運行
(1) 道路運送法	できなくなることはない。復帰前、沖縄法の規定による登録
政令案において、道路運送事業については「復帰	自賠責保険の加入等について事前に対処するよう、関係者に対し
後三ヶ月間本土法の規定による免許又は許可を受けな	し知の方措置をいたす。(但し、日本国とアメリカ合衆国との
で引き続き当該事業を営むことができる。また、	相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本
当該期間内に同法の規定による免許又は許可の申請	国における合衆国軍隊の地位に関する協定及び日本国における国際連合の
をした場合においてその申請について免許又は許可を	軍隊の地位に関する協定の施行に伴う道路運送法等の特例に関する法律(昭和
する旨、又は(ない旨)の通知を受ける日でも同様とする。	27年法律第123号)の適用がある車両は、その限りでない。)
こととしているので、復帰後速やかに移行できよう、	(3) 国際興業株式会社については、当省においても上記
関係者に対し、その旨の知の方措置をいたす。	趣旨に基づき同社本社に対する指導を行なうこととして
(2) 道路運送車両法、自動車損害賠償保障法	いる。

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられた。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政(外務省)
務務 典房
次次
臣官官審審長長
機給人電厚計
事文会營給

調査長
参企折調
領移長
参領旅査移

ア 参地中東
長 北西
参北北保
中南審
参西東洋
長 西東

近ア長
参書近ア
次給経国資
長 参統国
経協長 参政技一理
条 国企二
参条協規
長国 参政経科
長情長文
参道内外
一二

総番号(TA) 66516 主管
71年12月17日15時50分 沖繩 発着
71年12月17日16時07分 本省

外務大臣殿 (高橋大使) 臨時代理大使 総領事 代理

S O F A 小委(車両とう録)

第1262号 略 至急

貴信米北/第290号に関し

16日の本件小委員会概要次の通り。(わが方ムラズミ
ヌマコシ、オカノ、米側ハマカー中さ、ユリスRCG部員
アンダーソン中い、りゆう政サキミ補さ官、ヒガ復帰対
策室参事官、ヒガ車両とう録事務所長ほか2名出席)

1. わが方より冒頭貴信/01(1/)に基づきザマ方式につ
いて説明を行なうとともに、(イ)右はあくまでわが方の
検査と基地内の検査の重複する部分についてのみ基地内検
査をそん重し、基地内検査責任者の発給する検査票を参考
として日本側が検査するものであること、(ロ)従って基
地内検査によつてカバーされない車台の寸法、重量等につ
いては日本側で検査していること、(ハ)検査の際の保
安基準は本土法令の定めるところに従っており、従って先
般米側が述べたサイドミラー、排気管等の免除は行なつて
いないこと、(ニ)仮りにおきなわにおいて上記のザマ方
式を適用する場合でも米側の検査施設、担当官の能力等が

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

かりようなることが日本政府当局によつて認められること
が前提であること等を強調した。

2. これに対しハマカーは、上記日本側の立場を了承した
が、(ハ)のサイドミラーと排気管については自分が
関係者から聞いたところと相反すると述べたので、わが方
よりこの点については念のため再確認するが、保安基準
は日本の法令に定められているものであり、また地位協定
10条3項には「日本国民に適用されると同一の条件で」と
定められているので、免除することはできないことを念を押
しておいた。

3. 次に、ゆうよ期間の論に移り、ハマカーより約2万9
千台の私有車両についてとう録の切替えを行ない、かつこ
れ等をすべて日本の法令の定める保安基準に合致させるた
めには相当のゆうよ期間を必要とする旨を強調し、ぜひこ
れを1年とするよう強く要望した。

4. これに対しわが方より、車両とう録に関する米側の立
場は了解しうるところであるので、この点を分けて検
討すべき旨を述べるとともに、仮りに1年のゆうよ期間を
認めた場合各月の新規及び更新申請数の予想はどの位か
とたずねたところ、ハマカーは月平均2,000台であるが
8、9月は高くなると答えた。

5. わが方より、復帰後は日本の責任保険法令が適用され

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

6. 米軍の規定する保険は日本国の法令による強制保険の上積みとなるべきことを指摘した。(イ)強制保険の期間は1/3カ月か24カ月か。(ロ)保険証書は譲渡可能かまたはR.R.F.U.N.D可能か。(ハ)保険会社は特定のものに限られるかとの質問がありこれについてはわが方より調査の上回答する旨を答えた。

6. 上記の関連で米側より、保険及び保安基準についても1/2年のゆうよ期間が設けられることが望ましい旨を述べたので、わが方より、保安基準及び強制保険のゆうよ期間は人命の安全にかかわる問題で、ナンバープレートとは本質的に異なる問題であり、仮りにゆうよ期間が設けられるとしてもその期間はせいぜい2、3カ月程度と思われる旨を述べた。

7. わが方より、国際こう業メスは現在りゆう政、米軍いずれのナンバーも取得していないが、かかる状態は地位協定によれば認められないものであるため、若し米軍が復帰後も同メスの運行継続を希望するならば、直ちにりゆう政のナンバーを取得しておくことが望ましい旨を強調し、この点については米側では復帰調整室で検討する旨を約した。

8. 最後に米側より、保安基準及び強制保険につき米側内部で検討の上更に会合すべき旨を述べ、会議を終えた。

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

9. 以上に関連し、(1)上記2.の点につき再確認の上回電願いたく、また(2)自ばい責保険の契約期間及び途中で譲渡ないし払いもどしの可否ならびに保険会社が指定されるかにつき回電願いたい。また本邦の車両保安基準ならびに自ばい責保険に関する参考資料空送願いたい。(丁)

秘密表示(朱印)
秘
無 期 限

付属 添付 信渡

部 政 指 示	発 信 用	執 務 用	備 考
主 信	1	1	
付属 添付 信渡			
送 信 日	昭和47年1月10日		
処 理 日			
発 信 日			
校 査 者			

文 書 課 長 (印) 公 信 案

公 信 番 号 米北 第 2 号 公 信 日 付 昭和 昭 和 年 7 月 8 日

大 臣	主 管	起 案 日 付 昭和 47 年 1 月 7 日
政 務 次 官	アメリ力局長	
事 務 次 官	参 事 官	
外 務 審 議 官	北米才一課長	起 案 者 森本 電話番号 2466
外 務 審 議 官		
官 房 長		

協 議 先

安全保障課長 (印) 2002-21

受 信 者	送 信 者
在 冲 绳 高 瀬 大 使	木 村 外 務 大 臣 信 務 代 理

受 送 付 先 (希望送付日)

1 月 8 日

件 名

SOFA小委員会(車両登録)

GA-2 8 186 務 省 回 路 番 号 3350

米北 第 乙 号
昭和47年1月8日

冲縄復帰準備委員会
日本国政府代表 殿

外 務 大 臣

(件名)

SOFA小委員会(車両登録)(回答)

引用公・電信 日付・番号 答 案 号 外 中 1262号

本件照会に因り、運輸省自動車局長より別紙等により回答越えに因り、参考資料とて別添送付す。

(※印は文書課記入)

※ 付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

GA-2-1 外 務 省



安全保障部長

アメリカ局長

参事官

北米才一課長

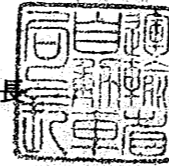
ス
キ
ヤ
マ

自総第 840 号

昭和47年1月6日

外務省アメリカ局長 殿

運輸省自動車局長



米軍人軍属私有車両の検査等の取扱いについて(回答)

1971年12月17日付け第1262号で照会のあつた

標記については、別紙のとおり公電を依頼したい。

長官	
副長官	
総務課長	
企画課長	
渉外課長	
調査課長	
法規課長	
運輸課長	
自動車課長	
局員	

決裁後、
文書交付いひひ

運輸省



3855

別紙

米国軍人軍属私有車両の検査等の取扱いについて

1. 神奈川県陸事における米国軍人軍属私有車両のバックミラー、排気管等の取扱いについて

1971年12月17日付け第1262号に関し、標記事項について、東京陸運局に再度確認したところ、これらの車両について保安基準に適合しない部位があるときは、これを適合させるように指示し、場合によっては、再チェックも行なっている。

従つて、もしバックミラー、排気管等について保安基準に適合していない車両があるとすれば、それらは、当該指示に違反しているものではないかと思われる。

2. 米国軍人軍属私有車両の保安基準上の取扱いについて

(1) 沖縄の道路運送車両の保安基準は、本土のそれと殆んど同じ内容である。

復帰後は、沖縄の保安基準と本土のそれとが相違する部分については、経過措置を講ずるほかは、本土の保安基準を直ちに適用する考えである。

(2) 1971年12月17日付け第1262号の記6の保

安基準に関し、米国軍人軍属私有車両も一般の沖縄県民の車両と保安基準上同一の取扱いをする予定であり、該私有車両に対して、特別の配慮をすることは困難と思われる。

(3) なお、米国軍人軍属私有車両については、復帰後1年間、道路運送車両法に基づく自動車の検査、登録は適用されないこととなつた。

3. 米国軍人軍属私有車両の自賠法上の取扱いについて

(1) 自賠責の保険期間について

自賠責保険の保険期間は、自賠法上は特に規定していないが、車検を受ける際には車検期間をカバーしている自賠責保険をつけなければならないこととなつている(自賠法第9条参照)。

一方、車検期間は、原則として営業用自動車については7年、自家用自動車については2年(車両法第61条参照)であるので、結果的には新規に検査を受けることとなる米国軍人軍属の車両についての自賠責保険の保険期間は、24ヶ月以上となる(実際に売られている保険は、24ヶ月ものと25ヶ月ものがある)。なお、車検の猶予期間は1年、自賠責保険付保の猶予期間は3

ヶ月となるので、車検の猶予期間中に車検は受けずに自賠責保険を付ける場合もおこり得るが、この場合の保険期間は何ヶ月でもよい。

(2) 保険証券の譲渡又は払いもどしについて

本土においては、保険証券は発行されておらず自賠法第7条の自賠責保険証明書をもって事実上保険証券に代えているが、自賠責保険は、車両についている保険であるため、自動車を譲渡する場合は、自賠責保険証明書の異動事項欄に所要の記載をする等の手続きにより保険契約者たる地位を移転できることになっている（自賠法第7条第2項参照）。また、解約については、自賠法第20条の2により厳しい解約制限が附されているので、自動車を単に譲渡する場合には解約できないが、車両が使用に耐えない状態となつた場合（車両法第15条参照）又は車両が機能的には使用できても自動車を海外に持ち去る場合等ナンバープレートをはずし日本国内で運行の用に供しないこととする場合（車両法第16条及び第20条参照）には、保険契約を解約することができ、所定の解約返戻金が支払われることとなつている。

(3) 保険会社について

自賠責保険の保険者は保険業法（昭和14年法律第41号）又は外国保険事業者に関する法律（昭和24年法律第184号）に基づき責任保険の事業を営むことができる者である（自賠法第6条参照）が、沖縄の復帰に伴う大蔵省関係法令の適用の特別措置に関する政令案により、復帰時に沖縄保険業法（昭和14年法律第41号）又は外国保険事業者に関する立法（1956年立法第82号）による免許を受けている保険会社は、それぞれ本土の保険業法又は外国保険事業者に関する法律による免許を受けたものとみなされることになる。

したがつて、復帰時に沖縄保険業法又は外国保険事業者に関する立法の規定により免許を受けている損害保険会社に限つて自賠責の保険者となり得る。

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政事外外儀官
務務典房
次次
臣官官審審長長
儀網人電厚計
書文会營給

調査長
領移長
参企折調
参領旅査移

ア 参地中東
長 北東西
米北北保
中南
参一二
欧 参西東洋
長 西東

近ア長経
参書近ア
次総経国資
長 参質統国
経協長 参政技一理
参 国
参 企二
参 協規
長 参政経科
国 軍社專
情長 参道内外
文長 参一二

総番号(TA) 2657 主管
72年 0月 18日 12時 15分 沖 総 発 着
72年 0月 18日 12時 26分 本 省 着 *レ/

外務大臣殿 高瀬 大使 臨時代理大使 総領事 代理

S O F A 小委 (車両とう録等)

第38号 略

客年往電第1262号に関し

7日に開かれた本件小委員会の概要次の通り(わが方ムラズミ、ナカヤマ、スマコジ、オカの米側ニコス、マ、ウオルターズ、キヤンベル、渉外局長、りゆう政側ザキミ、ヒガ参事官、ヒガ車両とう録事務所長ほか3名出席)

わが方より前回会合においてPENDINGとなつて
いる点について貴信米北/第2号のラインに沿つて次の通
り説明した

- (イ) 新規とう録のために復帰後/年間のゆうよ期間を認める
- (ロ) 強制保険は車検の前提となるものでありかつ検査の有効期間(2年)をカバーするものでない
- (ハ) 保険証書は譲渡または払いもどし可能である
- (ニ) 保険会社は日本国法令に基づき有効なものであれば外国法人でも構わない
- (ホ) 強制保険契約締結のために復帰後3カ月のゆうよ期間を認める
- (ヘ) 保安基準

秘

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

については本土とおきなわの間には若干の差異がありこの点については日本政府としては期間を限つて特例を設けることと検討中である。かかる特例が設けられた場合当然米軍関係私有車両にも適用される。(ト)再度本省に確認したが、ザマにおいて米軍関係私有車両について保安基準の適用除外を行なつていない。保安基準に適合しない部分がある時は適合させるように指示し、場合によっては再チェックも行なつている由。

2. ミース(前回欠席)より検査についてのこれまでの小委員会の討議の結果はとたずねたのでわが方より米側によつて検査された部分については米側検査の結果を尊重するがこれによつてカバーされない部分の検査ならびに最終的判定は日本政府当局が行なうということであると説明。

3. ハヤカより(イ)在ザマのユバンス少さによればザマでは米軍関係私有車両につき若干の特例が認められていると聞いており、近く同少さが来ちゆうするので彼からも話を聞いて欲しい。(ロ)米軍による検査の後、日本側による検査のため2度も検査場に赴くことを避けるため米側検査でカバーされない部分を言つてもらえばその部分についても米軍で検査を行なうようにしたいと述べたのに対しわが方より(イ)に関してはユバンス少さと話し

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

合うことに異存はないが、何れにせよ地位協定第10条3項に基づき米軍関係私有車両に対する特例を設けることは出来ない旨を述べた。また、(イ)に関しては新規登録車両については重量と寸法の検査を行なう必要があること及び米軍検査証明書の車台番号とシリアル番号との照合を行なう必要があることを説明した。

4. 米側より、米側としても復帰と同時に本邦の保安基準が適用になるのであれば予め米側の保安基準との差を検討し、これを関係者にしゅう知せしめる必要があると述べたので当方より前記貴信付属の「保安基準詳解」を米側に手交しておいた。

5. ハワカより、(イ)復帰後3カ月経過後のナンバー切り替え以前の強制保険加入期間及び(ロ)強制保険と現に締結されている保険との関係につき質問したのに対し、わが方より、(イ)については通常2年であるが、おきなわ復帰という特殊事情にかんがみ、次の検査までおカベする期間についても契約できるよう保険会社を指導することとしている旨、(ロ)については5百万円以上の任意保険に加入していても新たに強制保険の加入を必要とする旨を答えた。

6. 最後にわが方より、これまで当小委で討議された主な事項を代理会議に報告するため、(イ)車両検査、(ロ)強制

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

保険(ハ)保安基準(ロ)国際商業バスの問題を列記したRECORD OF UNDERSTANDINGのラフト(空送する)を当事務所限りの案として提示したところ、米りゅう双方とも検討方を約した。(イ)

-4-

~~特 密 添 付~~
(P R I V T) Confidential

January 17th, 1972

RECORD OF UNDERSTANDING

Vehicle Registration

1. In accordance with Paragraph 3, Article X of the Status of Forces Agreement, the Japanese laws and regulations will become applicable after reversion to the inspection and registration of motor vehicles privately owned by members of United States armed forces, the civilian component and their dependents. The same will be applied to the compulsory insurance which is the prerequisite for the inspection.

In full cognizance of the above, the subcommittee discussed the matters relating to the inspection and registration of such vehicles as well as the compulsory insurance and recommends as follows:

(1) With regard to the inspection, the Japanese authorities, recognizing that the inspection by U S armed forces is being conducted in a proper manner, will pay due regard to the result of such inspection. However, the inspection of the part, not covered by the inspection by the U S armed forces, as well as the final judgment will be made by the Japanese authorities concerned. It should be mentioned that, in conducting the above inspection, the safety standard set forth in the Japanese laws should be strictly observed.

(2) Since there will be many such vehicles to be registered, a grace period of one year after reversion will be allowed for the registration of the vehicles in order to avoid the rush.

(3) With regard to the application of the Ordinance of the Ministry of Transportation concerning ^{and standards} to the vehicles in Okinawa, the Ministry is now studying to provide certain exceptions within a limited period of time after reversion in view of the difference of the safety standards between Japan proper and Okinawa.

(4) With regard to the application of the law concerning the compulsory

Confidential

Confidential

insurance, a grace period of three months after reversion will be allowed.

2. Other related subjects, such as the registration of vehicles owned by a private enterprise and used for U S armed forces as school buses, have been discussed and will continue to be discussed at the Sub-Committee.

Confidential

- 大政事外外儀官
- 務務典房
- 次次
- 臣官官審審長長
- 儀儀人電厚計
- 書文会營給
- 調査長
- 参企折調
- 領移長
- 参領旅査移
- 中東
- 北西
- 北北保
- 参一二
- 西東洋
- 西東
- 参書近ア
- 次総経国資源
- 参賀統三
- 参政技一理
- 国企二
- 参条協規
- 参政経科
- 軍社専
- 参道内外
- 参一二

注意
 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 10597
 72年3月2日 12時30分 沖縄 発 米北
 72年3月2日 15時13分 本省 着 米北

外務大臣殿 高瀬大使 臨時代理大使 総領事 代理

米軍人・軍属私有車両登録問題

第121号略

往信第28号に關し

本件了解事項案に対する米側意見が近く提出される見込み
 のところ、わが方としては修正すべき点はないか回電願
 いたい。
 (了)

高瀬

秘

秘密表示(朱印)
 秘
 黒期限

部数指示	発信用	執務用	備考
主信	1	0	1
付	そのまゝ付属添付		
送			

発送日 昭和47年3月17日
 処理日
 発信 11:17 検査

文符照長 公信案

公信番号 米北 第 60 号 公信日付 昭和47年3月16日

大臣 主管 起案 昭和47年3月10日

政務次官 事務次官 外務審議官 官房長

アメリカ局長
 参事官
 北米才一課長

起案者 藤 電話番号 2466

協賛先

安全保障課長

受領者 在沖繩 高瀬大使 発信者 外務大臣

送付先 (希望送付日)

件名 米軍人・軍属私有車両登録問題

16-159 外務省 回覧番号

館1-3
 可削除可?北?北?
 (運輸省?)

米北/第60号

昭和47年3月16日

沖縄復帰準備委員会
日本国政府代表 殿

外務大臣

(件名)

米軍人軍属私有車両登録問題

引用公・電信
日付・番号

1月18日付
貴電第121号及び貴信第28号

運輸省より、別添公信(号)のとおり、本件
に関する米側への回答方につき依頼越
したので、~~米側~~米側に^(伝達)ありたい。

右回答を然るべく

(※印は文書課記入)

※ 付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

GA-2-1

外務省

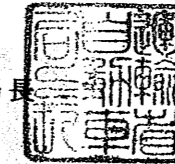
アメリカ局長
参事官
北米第一課長

自総第115号

昭和47年3月8日

外務省アメリカ局長 殿

運輸省自動車局長



車両登録等に関する地位協定小委員会の了解
事項について(回答)

1972年3月2日付第121号で照会のあつた標
記については、別紙のとおり公電を依頼したい。



(乙)

運輸省

別紙

了解事項 について

47.3.7

自動車局

(A) 1の(3)について ~~米軍軍人軍属の私的財産に限り、自賠法の特例を適用し、自賠法の特例を適用しないこととする。~~
全文削除を申し入れた。 (本項は米軍と米政府の合意内容であり、沖繩全体の取扱いの問題である)。

(B) 1の(4)について

原意に誤りはないが、万一米軍側に誤解があることも考えられるので、念のため、「米口軍人軍属が復帰前
任意に付していた保険は、たとえ保険金額が沖繩の自賠法特例の金額と同一であっても、特措法に準拠した自賠法

保険とみなされることはない。」旨の了解を附記することが望ましい。しかし、米軍側に誤解のおそれがないことが
明らかであれば上記趣旨の文章を挿入することには特に固執しない。

(C) 2) について (国際興業バス)

国際興業バスの件については、「復帰前に沖繩自賠法の規定による自賠法特例を締結することにも
沖繩車両法の規定による登録・検査を受けるべき」旨の早諭者の中、誤しに対し、国際興業(株)

もこの旨承認したので、御了解願いたい。

秘密標記(赤色)

秘

前回原、
中2子
修正突は
全の登出に
アメリカ局長
参事官
北米一課長

第 137 号
昭和 47 年 3 月 16 日
米件 郵 送
外務大臣殿

在準備委代表事務所
高瀬代
外務省 日本国 駐米代表事務所

(件名)
S O F A 小委員会 (車輛登録)

引用公・電信
日付・番号 往電外 38 号

1. 3月15日午後本件小委員会を開催したと
二了、その概要次々とあり。(出席者わが方松
角、山上運輸者自動車局参事官、仲山、沼田
岡野、運輸者担当官6名、米側ミース大佐

付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)
本信送付先:
本信写送付先:
省内写配布希望先:

GA-3-1 3945 在外公館

けいこ
星野
スミ
3/28
観理
首席事務官
総務
経
渉
調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
力ナダ
局庶務

47.3.17

d

ウォルターズ、アンダーソン中尉、エリスRC中尉、
空、梅、梅兵衛兵隊、OKEの各担当官、比嘉
通訳官、琉政側佐喜味補佐官、比嘉陸
軍参謀少長)

なお、当日は、当初山上参事官一行の来
訪を抹消に登録、検査、予約解除に
き米側に説明したことを月曜日の米側
合計を予定していたため、琉政不手付
比嘉陸軍参謀少長のほかオトリサークルと
して出席した。しかし、合計の冒頭わか
り方「了解事項案」(1月18日付往電外
28号で送付)に付した米側のコメントを米
側と二了、ミース大佐は米側コメントを為す
には小委員会を開催を要すると主張したため
急遽佐喜味補佐官の出席を求む本件小委
外務省

GA-4

上へ、朱側から上記半側の意向を程察し、これをわが方から検討するにせよとす。なお、その際わが方から、日本側としてはこれを「当小委」にだけ検討はすべしと本省の指示に基づいて行なうべきことあり、東京で検討し上げられし場合において日本側の主眼には察しむべき旨を指示す。

(4) また、わが方から、朱側としては「了解可項案」の内容につき同意できざりし点があるかと認めしとす。ミースは、車輛登録の10年猶予、予制保障の3ヵ月猶予については問題ないが、保安基準については、本土の各部隊との比較において若干問題ありと思われを述べす。

(5) なお、琉球側の提案に基づき「了解

可項案」のうち1項(3)の JAPAN PROPER を MAINLAND JAPAN と訂正し、かつ2項(本件は実際問題として解決済み)を削除するにせよとす。(以上の訂正を施した「了解可項案」は別添のとす。)

2. 次いで、朱側の管内におしわが方から、^案旨次のとおり回答す。

(1) 復帰後の登録可義務の附款については、当面現在の琉球の陸軍可義務を^案利用し、浦添に車務所を新設す予定あり、職員数は27~8名とす。なお、同可義務は沖縄については10所とす。

(2) 15日山上考可在一行が当地の半軍車輛検査場を視察した結果、その検査した部分については検査結果を尊重して差支

78

とありてあり。但し、日本側の要件をすべてカバーするものであり。(半側の検査場担当は本土の半軍検査施設をめぐり、互に施設を備えることにしたいとある。)

0
0
0
0

RECORD OF UNDERSTANDING

Vehicle Registration

In accordance with Paragraph 3, Article X of the Status of Forces Agreement, the Japanese laws and regulations will become applicable after reversion to the inspection and registration of motor vehicles privately owned by members of United States armed forces, the civilian component and their dependents. The same will be applied to the compulsory insurance which is the prerequisite for the inspection.

In full cognizance of the above, the subcommittee discussed the matters relating to the inspection and registration of such vehicles as well as the compulsory insurance and recommends as follows:

1. With regard to the inspection, the Japanese authorities, recognizing that the inspection by U S armed forces is being conducted in a proper manner, will pay due regard to the result of such inspection. However, the inspection of the part, not covered by the inspection by the U S armed forces, as well as the final judgment will be made by the Japanese authorities concerned. It should be mentioned that, in conducting the above inspection, the safety standard set forth in the Japanese laws should be strictly observed.

2. Since there will be many such vehicles to be registered, a grace period of one year after reversion will be allowed for the registration of the vehicles in order to avoid the rush.

3. With regard to the application of the Ordinance of the Ministry of Transportation concerning safety standards to the vehicles in Okinawa, the Ministry is now studying to provide certain exceptions within a limited period of time after reversion in view of the difference of the safety standards between mainland Japan and Okinawa.

4. With regard to the application of the law concerning the compulsory insurance, a grace period of three months after reversion will be allowed.

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 14476 主管
 72年3月22日 12時25分 沖繩 発
 72年3月22日 13時00分 本省 着 米北1

外務大臣殿 高瀬大使 臨時代理大使 総領事 代理

S O F A 小委 (車両とう録)

第166号 略

往信第37号に關し

22日の本件小委員会概要次の通り。(出席者わが方ムラズミ、ヌマコシ、オカノ、米側ミーズ大さ、ウォルターズ、りゆう政側ザキミ補さ官、ヒカ陸運事務所長)

1. ミーズより、わが方提案による「了解事項案」に対する米側回答として別電第167号のとおり代理会議あて勧告案を提示するとともに、米側としては本件車両とう録等に関する今後の討議と最終的合意は東京のSTGに委ねることを希望するところ、右米側提案につき日りゆう双方が異存なければ冒頭往信別添の「了解事項案」を付し、このとおり24日の代理会議に勧告したいと述べたのに対しわが方及びりゆう政側もこれに同意した。

2. なお、ミーズは、本案件が解決され次第、在ちゆう米軍関係者に対し、ラジオ、テレビ番組を通じて復歸後の新制度につきしゆう知徹ていせしめる旨を述べた。

(了)

外務省

大政事外外儀官
 務務 典房
 次次
 臣官官審審長長
 儀総人電厚計
 書文会營給

調査長
 参企析調
 領移長
 参領旅査移

ア 参地中東
 長 北東西
 米北保
 中南
 参一
 参西東洋
 長 西東

近ア 参書近ア
 長 次総経国資
 経 源
 長 参貿統国
 経 参政技一理
 協 長 条 参条協規
 長 国 参政経科
 長 軍社專
 情 参道内外
 長 参一

秘

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 14476 主管
 72年3月22日 12時25分 沖繩 発
 72年3月22日 13時00分 本省 着 米北1

外務大臣殿 高瀬大使 臨時代理大使 総領事 代理

S O F A 小委 (車両とう録)

第166号 略

往信第37号に關し

22日の本件小委員会概要次の通り。(出席者わが方ムラズミ、ヌマコシ、オカノ、米側ミーズ大さ、ウォルターズ、りゆう政側ザキミ補さ官、ヒカ陸運事務所長)

1. ミーズより、わが方提案による「了解事項案」に対する米側回答として別電第167号のとおり代理会議あて勧告案を提示するとともに、米側としては本件車両とう録等に関する今後の討議と最終的合意は東京のSTGに委ねることを希望するところ、右米側提案につき日りゆう双方が異存なければ冒頭往信別添の「了解事項案」を付し、このとおり24日の代理会議に勧告したいと述べたのに対しわが方及びりゆう政側もこれに同意した。

2. なお、ミーズは、本案件が解決され次第、在ちゆう米軍関係者に対し、ラジオ、テレビ番組を通じて復歸後の新制度につきしゆう知徹ていせしめる旨を述べた。

(了)

外務省

大政事外外儀官
 務務 典房
 次次
 臣官官審審長長
 儀総人電厚計
 書文会營給

調査長
 参企析調
 領移長
 参領旅査移

ア 参地中東
 長 北東西
 米北保
 中南
 参一
 参西東洋
 長 西東

近ア 参書近ア
 長 次総経国資
 経 源
 長 参貿統国
 経 参政技一理
 協 長 条 参条協規
 長 国 参政経科
 長 軍社專
 情 参道内外
 長 参一

秘

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたり。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 4477 主管
 72年3月22日 12時40分 神 繩 発 米北
 72年3月22日 13時04分 本 省 着

外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

SOPA小委(車両とう録)

第67号 略

往電第66号別電

THE SOFA SUBCOMMITTEE RECOMMENDS THAT THE ALTERNATE REPRESENTATIVES CONCUR IN THE TRANSFER OF FURTHER DISCUSSIONS AND FINAL AGREEMENT ON POST REVERSION PROCEDURES FOR REGISTRATION OF U.S. FORCES PRIVATELY OWNED VEHICLES ON OKINAWA TO THE SOFA TASK GROUP IN TOKYO IN TRANSFERRING THIS TO PIG TO THE FOFA TASK GROUP. IT IS RECOMMENDED THAT THE PROPOSED DRAFT GOJ RECORD OF UNDERSTANDING (ATT

外務省

大政事外外儀官
 務務 典房
 次次
 臣官官審審長長
 儀総人電厚計
 書文会營給

調査長 参企析調
 領移長 参領旅査移

参地中東
 長 北東西
 参北北保
 中南審
 参西東洋
 長 西東

近
 了長 参書近ア
 経 次総経国資
 長 参質統
 経 参政技一理
 協 国
 長 参政経科
 情 軍社專
 長 参情内外
 文 参一二

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたり。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

ACHED) BE USED AS A BASIS FOR DISCUSSIONS THERE, AND THAT THE CONCURRENCE OF THE U.S. FORCES, OKINAWA, IN THE GRACE PERIODS PROPOSED THEREIN FOR COMPLETION OF REGISTRATION OF SUCH VEHICLES AND FOR IMPOSITION OF GOJ COMPULSORY INSURANCE REQUIREMENT BE NOTED.

(J)

外務省